

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第189期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 赤岩 一男
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 赤岩 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第188期 第1四半期連結 累計期間	第189期 第1四半期連結 累計期間	第188期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(千円)	1,388,233	1,296,018	5,511,706
経常利益(千円)	46,431	25,265	203,835
四半期(当期)純利益(千円)	42,359	25,720	198,487
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	212	63,598	185,770
純資産額(千円)	8,034,068	8,283,393	8,219,883
総資産額(千円)	23,010,406	22,947,286	23,100,354
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.85	1.73	13.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.9	36.1	35.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 第188期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災やこれに伴う電力不足等の影響により一部で経済活動が停滞し、当社グループを取り巻く環境も厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢下でありまして、当社グループは鉄道事業を中心に輸送の安全確保を最優先課題とし、営業活動では様々なイベントの実施や沿線市町・同業他社・観光施設などと連携した積極的な誘客活動を実施し、収益の確保に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,296百万円、前年同期に比べて6.6%減少いたしました。営業利益は前年同期比35.4%減の36百万円、経常利益は前年同期比45.6%減の25百万円、四半期純利益は前年同期比39.3%減の25百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[鉄道事業]

旅客部門におきましては、収益の向上を図る為、わくわくチャリティーフェスタや沿線市町及び同業他社との共催ハイキング等を実施しました。しかしながら大震災の影響を受け想定を下回る結果となり定期、定期外収入とも前年同期に比べて減少いたしました。

貨物部門におきましては、前年度後半から続くセメント需要の回復傾向により輸送量は増加いたしました。

以上の結果、営業収益は813百万円、営業損失は1百万円となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入]

			当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減率(%)
旅 客 人 員	定 期	千 人	1,485	1,531	3.0
	定 期 外	"	643	741	13.2
	計	"	2,129	2,272	6.3
貨 物 ト ン 数		千トン	450	342	31.4
旅 客 収 入	定 期	百万円	211	214	1.5
	定 期 外	"	271	322	15.8
	計	"	482	536	10.1
貨 物 収 入		"	266	203	30.6

[不動産事業]

不動産事業におきましては、小前田駅北西部区画整理地内の土地販売および請負工事などが順調に推移し、営業収益は前年同期比8.9%増の144百万円、営業利益は78百万円となりました。

[観光事業]

観光事業におきましては、大震災の影響により想定を下回る結果となり、営業収益は前年同期比27.5%減の68百万円、営業損失は0百万円となりました。

[バス事業]

バス事業におきましては、大震災の影響により営業収益は伸び悩み前年同期比31.4%減の88百万円となり、営業損失は16百万円となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は前年同期比5.6%減の299百万円、営業損失は26百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間における財政状態について、総資産は、未収金の減少等により、前連結会計年度末に比べ153百万円減少し、22,947百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、その他の減少等により、前連結会計年度と比較して216百万円減少し14,663百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、8,283百万円となり自己資本比率は36.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	15,000	-	750,000	-	14,106

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 115,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,623,000	14,623	-
単元未満株式	普通株式 262,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,623	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町一丁目 1番地	115,000	-	115,000	0.77
計	-	115,000	-	115,000	0.77

(注)当第1四半期連結会計期間末の自己株式数は、116,058株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,851	755,513
受取手形及び売掛金	286,942	276,442
分譲土地建物	393,770	380,340
商品及び製品	32,646	31,787
原材料及び貯蔵品	45,337	48,784
その他	159,525	19,910
貸倒引当金	4,148	5,071
流動資産合計	1,625,925	1,507,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,191,105	13,176,600
減価償却累計額	8,519,501	8,549,685
建物及び構築物(純額)	4,671,603	4,626,915
機械装置及び運搬具	5,279,960	5,277,400
減価償却累計額	4,616,721	4,661,167
機械装置及び運搬具(純額)	663,238	616,232
土地	15,596,531	15,596,531
その他	624,923	629,103
減価償却累計額	561,919	571,388
その他(純額)	63,004	57,714
有形固定資産合計	20,994,377	20,897,394
無形固定資産	42,298	40,455
投資その他の資産		
投資有価証券	386,622	450,725
繰延税金資産	1,530	1,485
その他	66,829	66,677
貸倒引当金	17,228	17,160
投資その他の資産合計	437,754	501,727
固定資産合計	21,474,429	21,439,577
資産合計	23,100,354	22,947,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242,547	143,803
短期借入金	1,160,980	1,268,000
1年内返済予定の長期借入金	1,140,760	1,214,732
未払法人税等	11,293	3,643
未払消費税等	49,019	46,187
繰延税金負債	235	180
賞与引当金	200,278	112,709
その他	831,329	648,202
流動負債合計	3,636,444	3,437,458
固定負債		
長期借入金	2,954,594	2,923,975
繰延税金負債	110,901	137,065
再評価に係る繰延税金負債	6,080,124	6,080,124
退職給付引当金	1,626,308	1,630,819
特別修繕引当金	80,500	86,050
長期預り金	391,597	368,398
固定負債合計	11,244,026	11,226,434
負債合計	14,880,471	14,663,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	22,077	22,077
利益剰余金	1,243,785	1,218,064
自己株式	25,686	25,774
株主資本合計	497,394	471,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,985	203,911
土地再評価差額金	8,540,084	8,540,084
その他の包括利益累計額合計	8,706,070	8,743,996
少数株主持分	11,207	11,158
純資産合計	8,219,883	8,283,393
負債純資産合計	23,100,354	22,947,286

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	1,388,233	1,296,018
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	970,162	931,658
販売費及び一般管理費	361,623	327,870
営業費合計	1,331,786	1,259,528
営業利益	56,446	36,490
営業外収益		
受取利息	18	5
受取配当金	641	5,903
物品売却益	482	354
土地物件貸付料	1,074	488
その他	14,675	6,511
営業外収益合計	16,892	13,264
営業外費用		
支払利息	24,229	23,234
その他	2,678	1,255
営業外費用合計	26,907	24,489
経常利益	46,431	25,265
特別利益		
固定資産売却益	-	708
工事負担金等受入額	-	20,933
補助金受入額	250	-
特別利益合計	250	21,641
特別損失		
固定資産圧縮損	250	20,933
固定資産売却損	40	-
特別損失合計	290	20,933
税金等調整前四半期純利益	46,391	25,973
法人税、住民税及び事業税	4,090	323
法人税等調整額	61	10
法人税等合計	4,029	313
少数株主損益調整前四半期純利益	42,361	25,659
少数株主利益又は少数株主損失()	1	60
四半期純利益	42,359	25,720

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,361	25,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,232	37,938
土地再評価差額金	12,341	-
その他の包括利益合計	42,573	37,938
四半期包括利益	212	63,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205	63,646
少数株主に係る四半期包括利益	6	48

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(千円)	(千円)
減価償却費 95,243	減価償却費 106,150

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益 外部顧客 への営業 収益	811,649	130,977	93,594	129,659	1,165,880	222,353	1,388,233	-	1,388,233
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	2,324	1,836	315	-	4,476	94,775	99,252	99,252	-
計	813,974	132,813	93,909	129,659	1,170,356	317,129	1,487,485	99,252	1,388,233
セグメント 利益又は損 失()	28,288	68,145	12,924	14,535	67,316	14,456	52,859	3,587	56,446

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事
業、卸売・小売業、建設・電気工業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3,587千円は、固定資産未実現損益の消去額224千円、セグメント間取引消去
2,794千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	811,975	143,017	67,964	88,994	1,111,951	184,066	1,296,018	-	1,296,018
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	1,984	1,656	137	5	3,783	115,251	119,034	119,034	-
計	813,960	144,673	68,101	88,999	1,115,735	299,318	1,415,053	119,034	1,296,018
セグメント 利益又は損 失()	1,954	78,852	85	16,984	59,827	26,333	33,494	2,996	36,490

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,996千円は、固定資産未実現損益の消去額250千円、セグメント間取引消去2,745千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円85銭	1円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	42,359	25,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	42,359	25,720
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,885	14,884

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

秩父鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。